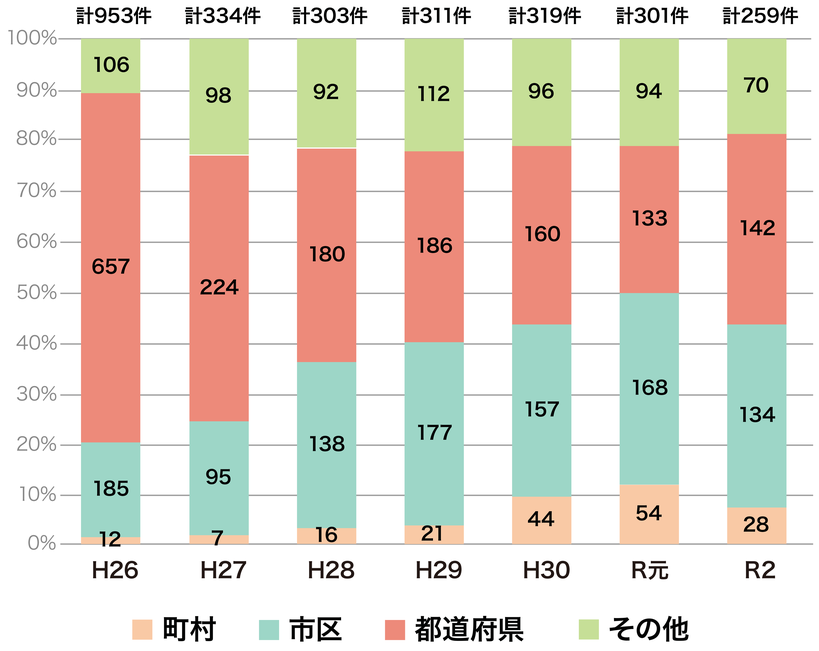
過去7年間の提案件数・提案団体数の推移

▶提案件数は、過去5年間、概ね300件台で推移してきたが、令和2年は250件台となった。
311件(平成29年)→319件(平成30年)→301件(令和元年)→259件(令和2年)

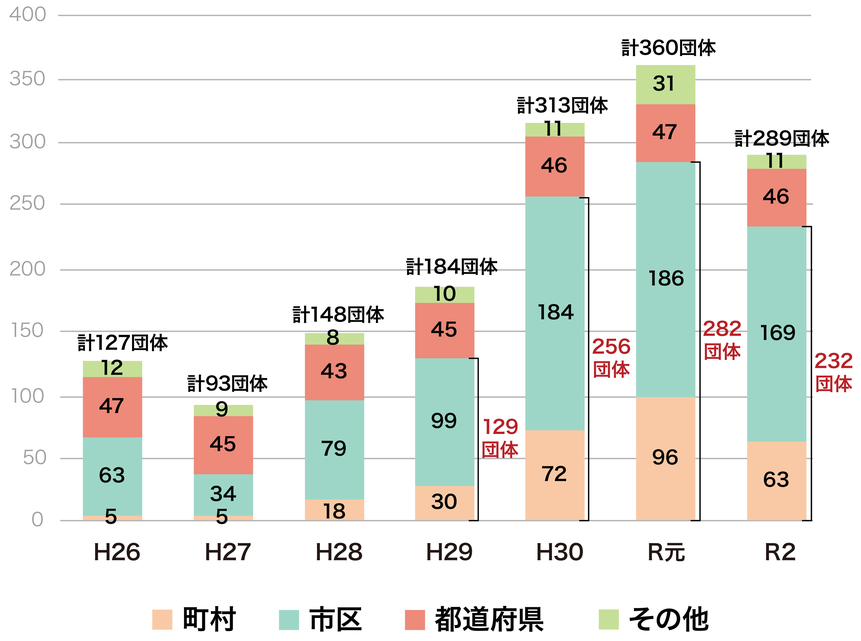
▶提案を行った市区町村数の推移：129団体(平成29年)→256団体(平成30年)→282団体(令和元年)→232団体(令和2年)
これまでの7年間で提案を行った市区町村数の累計は578となり、全市区町村の3割以上となった。

提案件数(提案主体別)



※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

提案団体数(提案主体別)



※平成27年から、九州地方知事会の構成団体を都道府県にもそれぞれ計上
※平成28年から、特別区長会の構成団体を市区にもそれぞれ計上

地方からの提案に関する対応状況

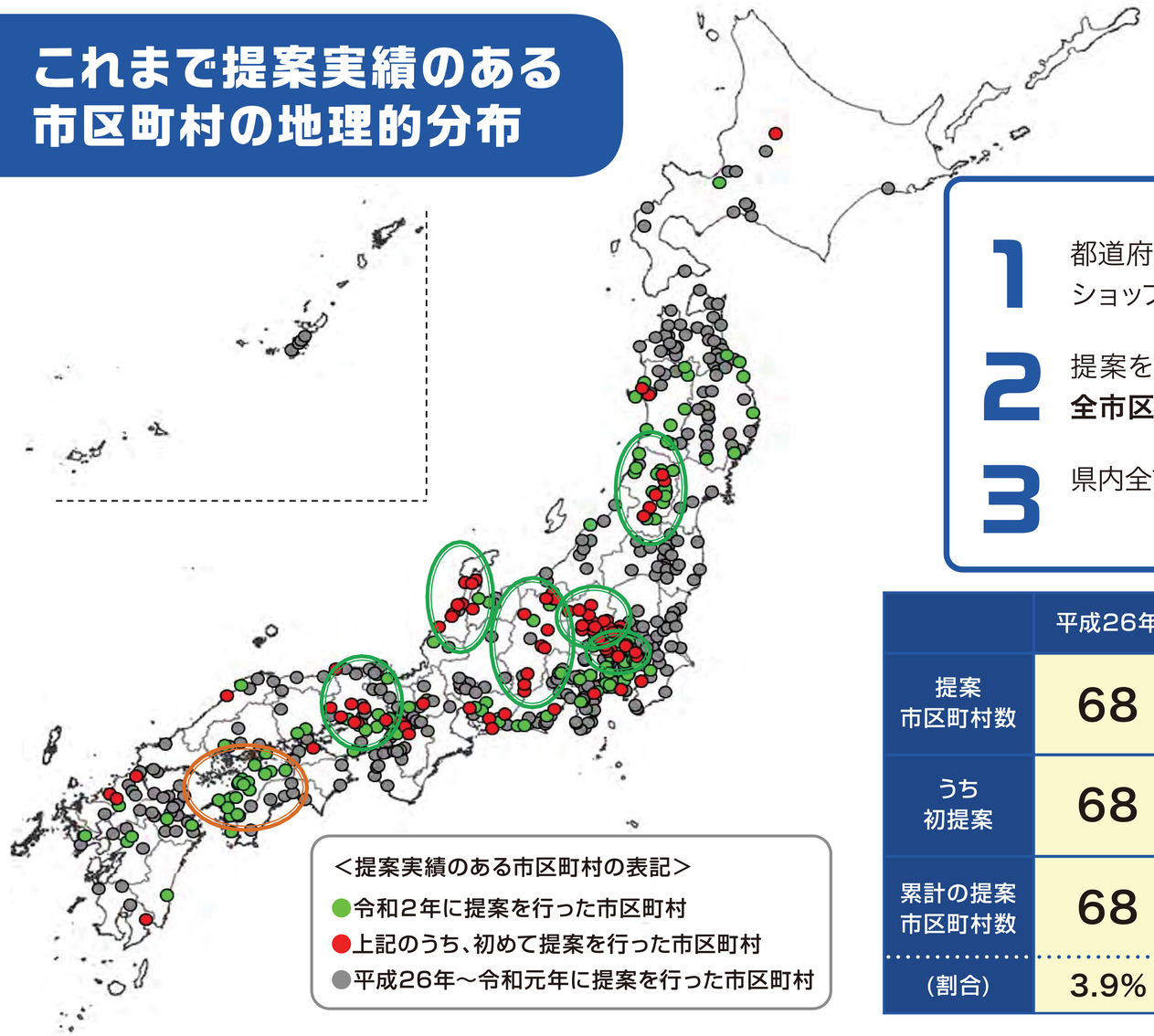
年	(1)提案件数	(2)内閣府と関係府省との間で調整を行った提案					実現・対応の割合 c／e
		提案の趣旨を踏まえ対応 a	現行規定で対応可能 b	小計 c=a+b	実現できなかったもの d	合計 e=c+d	
平成26	953	263	78	341	194	535	63.7%
平成27	334	124	42	166	62	228	72.8%
平成28	303	116	34	150	46	196	76.5%
平成29	311	157	29	186	21	207	89.9%
平成30	319	145	23	168	20	188	89.4%
令和元	301	140	20	160	18	178	89.9%
令和2	259	142	15	157	11	168	93.5%
計	2,780	1,087	241	1,328	372	1,700	78.1%

上記の(1)提案件数から以下①～③を除いたものが、(2)内閣府と関係府省との間で調整を行った提案となる

①関係府省における予算編成過程での検討を求める提案／②提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案／③提案募集の対象外である提案

提案市区町村の地理的分布と令和２年提案の特徴

これまで提案実績のある市区町村の地理的分布



令和2年提案における特徴

1 都道府県や町村会が内閣府と連携し、管内市区町村職員を対象とした研修やワークショップを積極的に開催したことで、**新規市町村**（赤●）**からの提案が増加。**（緑◎）

2 提案を行った**市区町村数の累計は５７８に増加。**
全市区町村の33.2%（578/1,741市区町村）

3 県内全市町から提案実績のある**愛媛県**は、**今年も継続的に県内全市町から提案。**（オレンジ◎）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
提案市区町村数	68	39	97	129	256	282	232
うち初提案	68	20	70	65	146	129	80
累計の提案市区町村数	68	88	158	223	369	498	578
（割合）	3.9%	5.1%	9.1%	12.8%	21.2%	28.6%	33.2%

※平成28年から、特別区長会の構成団体を市区町村数に計上している。

提案をした市区町村は地域的に温度差がみられる

都道府県名	① 市区町村数	② 過去に提案を行った市区町村数	提案割合(②/①)
北海道	179	13	7.3%
青森県	40	34	85.0%
岩手県	33	25	75.8%
宮城県	35	3	8.6%
秋田県	25	17	68.0%
山形県	35	20	57.1%
福島県	59	22	37.3%
茨城県	44	24	54.5%
栃木県	25	3	12.0%
群馬県	35	17	48.6%
埼玉県	63	48	76.2%
千葉県	54	13	24.1%
東京都	62	27	43.5%
神奈川県	33	26	78.8%
新潟県	30	11	36.7%
富山県	15	5	33.3%
石川県	19	9	47.4%
福井県	17	2	11.8%
山梨県	27	14	51.9%
長野県	77	15	19.5%
岐阜県	42	8	19.0%
静岡県	35	31	88.6%
愛知県	54	12	22.2%
三重県	29	2	6.9%

都道府県名	① 市区町村数	② 過去に提案を行った市区町村数	提案割合(②/①)
滋賀県	19	5	26.3%
京都府	26	23	88.5%
大阪府	43	13	30.2%
兵庫県	41	27	65.9%
奈良県	39	4	10.3%
和歌山県	30	10	33.3%
鳥取県	19	4	21.1%
島根県	19	4	21.1%
岡山県	27	4	14.8%
広島県	23	5	21.7%
山口県	19	4	21.1%
徳島県	24	2	8.3%
香川県	17	3	17.6%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	7	20.6%
福岡県	60	7	11.7%
佐賀県	20	1	5.0%
長崎県	21	2	9.5%
熊本県	45	5	11.1%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	1	3.8%
鹿児島県	43	4	9.3%
沖縄県	41	4	9.8%
合計	1,741	578	33.2%

※特別区長会の構成団体(23区)は、市区町村数に計上

提案募集の年間スケジュール

2月中下旬	▶地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 (本年の提案募集の方針決定) ▶事前相談・提案受付開始
5月中旬	▶事前相談受付終了
6月初旬	▶提案受付終了
6月初旬～中旬	▶追加共同提案の意向・支障事例等の補強照会
6月下旬	▶地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 (重点事項の決定) ▶関係府省への検討要請
7月～8月	▶提案団体、関係府省、地方三団体からのヒアリング
9月上旬	▶地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 (関係府省からの第1次回答・専門部会におけるヒアリングの状況等の報告) ▶関係府省への再検討要請
10月	▶関係府省からのヒアリング
11月中下旬	▶地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 (対応方針案の了承)
12月中下旬	▶地方分権改革推進本部・閣議(対応方針の決定)

提案に係る各種相談は年中受け付けています！